

# 山形県民教連通信

<http://www.asahi-net.or.jp/~gy6e-kjm/>

2017.07.01 No.62

## Contents

巻頭言「教育と政治」	… 1
東北民教研「岳集会」のおさそい	… 1
盛会だった中間集会	… 2
日本民教連2017夏季全国集会一覧	… 3

### 山形県民間教育研究団体連絡協議会 通信

<発行人> 山形県民教連事務局  
 〒990-0044 山形市木の実町12-37  
 県教組山形地区支部内  
 TEL/FAX 023-631-2112/2126  
 E-mail yamagata@yamagata-kenkyouso.gr.jp  
 <編集人> 鬼島 悦雄 kijima@e.email.ne.jp

## 巻頭言



## 教育と政治



民教連会長 早坂 久佳

教職員であれば、今教育が時の権力、言い換えれば政治によって弄(いじ)られていることに気付いているはず。安倍政権は次期学習指導要領を告示させる中で、道徳を教科化し、こともあろうに森友学園で暗唱させていた「教育勅語」を教材として扱っても良いとまで公言するようになりました。これらの端を発したのが第一次安倍政権の2010年11月8日に改悪された教育基本法です。この時も国民の声や教育関係者によるものではなく政治による意図的な圧力による改悪でした。

47制定教基法には道徳教育に関する規定はなく「愛国(心)教育」に関しても触れられていませんでした。「国民全体に対し直接に責任を負っ

て行われるべきもの」が現行法では、教育が法律に基づいて行われるべきと明示されています。このことは時の権力の恣意により都合良く変更できるようになり、普遍的なものではなくなりました。そして、その具現として次期学習指導要領に政治的に変えられた内容等が盛り込まれました。

前回の参院選より18歳選挙権が適用され、高校生段階での政治教育の重要性が説かれました。けれども、集団的自衛権について取り上げた高校現代社会の授業について山口県で教育長が問題として謝罪したことや自民党が教員の「政治的中立」逸脱の報告を求めるアンケートを行ったり処分厳格化を検討するなどの報道が流れました。そうすることで、「現政権の批判になるような問題点を授業で取り上げるべきでない」と暗黙の了解が日本中に広がったように思えます。

テロ等準備罪=共謀罪が強行成立させられた今日、同じように政権批判の運動参加を自粛する動きが出るに違いありません。(2ページに続く)

## 夏は民研! 第66回東北民教研「岳集会」に参加しよう!

■日時 2017年8月10日(木)~12日(土) ■会場 福島県 岳温泉 陽日の郷 あづま館

<集会の主な内容> ①原発事故「被災地」からの報告 ②20の分科会 ③4つの特別分科会  
④原発事故の被災地をバスで巡る「現地研修」

### <現地研修(8/12・土)の主な視察内容>

- ◆飯舘村・・・「日本一美しい村」の一つに選ばれながらも放射性物質に広く汚染された村
- ◆希望の牧場・・・殺処分を受け入れず300頭の牛たちを飼っている牧場
- ◆浪江町の町なか・・・避難解除になっても町民の1%(200人)しか戻ってない浪江町
- ◆福島第一原発近くまで・・・津波被害を受けた請戸小学校、近くから福島第一原発を遠望

※現地研修申込は 7月20日(木)厳守です。

詳しくは、別途集会案内をご覧ください。

## 教え子を戦場に送らない決意を 忘れてはならない時

秘密保護法、戦争法に続き、テロ等準備罪＝共謀罪法案が報道・弁護士各界の反対や国連特別報告者から「表現の自由制約」を懸念する声が届いているにもかかわらず、執拗な安倍政権の嘘とごまかしで二転三転しながら「中間報告」で審議を打ち切り、数を頼りに強行成立させました。

5月3日の憲法記念日に安倍首相は突然改憲を公表し、自民党案の「国防軍」とは違い9条に「自衛隊」を明記する方向を示唆しました。当然のように集団的自衛権も武器使用も正当化しようとしていますから、「陸海空軍その他の戦力、これを保持しない」と「永久にこれ(武力の行使)を放棄する」の文言が巧みにすり替えられる危惧があります。

安倍政権の戦争ができる国作りに機敏に反応しNO!を突きつけるべきは、「教え子を戦場に送らない」と誓った私たち教職員です。しかし、その前兆ともいえる道德の教科化や銃剣道の指導、社会科や公民科においては、安倍首相の言う「戦後レジーム(戦後体制)からの脱却」として戦前から戦後の真実を隠すような歴史的認識や教育勅語の教材化などが打ち出されました。

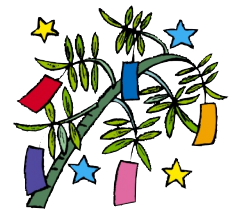
「戦争法」同様に教育基本法も元に戻すことをしていかないと、国民のための教育ではなく国家のための教育になってしまい、学力と評価で子どもと教師を縛り続ける仕組みは一層強化されていくでしょう。これでは、北朝鮮や中国への不安を煽りアメリカと歩調を合わせ武力で解決する方向へ導く改憲勢力の思うつぼになりかねません。

前文科省事務次官の前川氏は、加計学園問題で内閣府の圧力を暴露しましたが、文科省の中からも政権のおごりと圧力に対し、反旗を翻す声がようやく出始めました。ある意味処分を覚悟で正義を守ろうと立ち上がっているのです。見えないところでいじめを繰り返し、嘘と恫喝と処分をちらつかせて真実を潰していく安倍政権を長く続けさせてはなりません。

## 2020年施行の新学習指導要領は、 もうやる前から破綻

外国語活動がいつのまにか英語活動や英語科に変わったことにお気づきかと思えます。70年代からの財界の要求が実施されようとしているのです。5,6年の英語は中学から600語が下ろされてきます。それをこなすため5,6年で週2時間計140時間確保することになりますが、これまでよりオーバーする週1時間をどこに設定するかが問題になっています。中学入学前から多くの英語嫌いを増やすことは必至で正常な教育課程に破綻をもたらす懸念があります。さらには武道に加わった「銃剣道」の扱いにも甚だ疑問があります。こうした問題点や矛盾に対して私たち全ての教職員が声を出さなければ、子ども達には相当な負担を強いることになるでしょう。

教育に政治の介入を戒める日本国憲法を遵守しなければならぬ教職員だからこそ、前川氏のように良心から声を出し政治権力から教育を守る努力をしていこうではありませんか。



## 盛況だった中間集会 (5/13~14)

### ～福島ならではの本集会開催に向け準備～

8月の東北民教研「岳集会」本集会を前に、5月に中間集会が開催され、山形県からは9名が参加しました。会場は飯坂温泉で、全体として予想を超える参加者で、準備した資料が足りなくなるくらいでした。

記念講演は、山形県出身である村山士郎先生の「『教育勅語』の亡霊と東北民教研が切り開いてきた歴史」でした。先生の父でもある郷土の先達 村山俊太郎の実践を紹介しながら、東北民教研の意義と今日的課題につなげた興味深い内容でした。

運営委員会では、福島ならではの「原発事故」に関わる内容を中心とした8月の本集会構成が確認され、折から国会に上程された「共謀罪」法案について東北の総意として反対を決議し、東北民教研「岳」集會名で安倍晋三首相はじめ関係機関に送付することになりました。



民教連ニュースNo.239より転載

《日本民教連二〇一七年夏季全国集会一覽》

Table with 4 columns: 団体名 (Organization Name), 日時・場所 (Date/Location), 大会テーマ・講演・分科会など主な内容 (Main Content), 参加費・宿泊費 (Fees). Rows include various educational associations like 山形県民教連, 山形県教育者連合会, etc.

Table with 4 columns: 子どもの労働研 (Children's Labor Research), 産業界 (Industry), 新英語教育研究会 (New English Education Research Association), 児童言語研究会 (Children's Language Research Association), 数学教育研究会 (Mathematics Education Research Association), 全国高等学校生活指導研究会 (National High School Guidance Research Association), 全国障害者問題研究会 (National Disability Issues Research Association), 全国商業教育研究会 (National Business Education Research Association).

